

平成25年12月期企業動向アンケート調査(第75回)

2期連続で改善するも、来期は悪化の見通し

- アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断D I（全体）は、「+21」と前期比13P改善したが、来期（1～3月期）の見通しは「+8」と今期比13P悪化を見込む。業種別では、製造業、建設業、卸小売業で前期比改善した一方、サービス業は悪化した。来期は全ての業種で今期比悪化し、サービス業はマイナスの見込み。
- 資金繰りD Iは、製造業、建設業がプラスに転じた一方、サービス業はマイナスに転じた。設備・店舗等は製造業、卸小売業で不足したほか、雇用者数は建設業の「不足」が拡大した。
- 平成25年の冬季賞与支給状況では、1人当たりの平均支給倍率が「1.5倍」、平均支給額は「32万円」となり、賞与（見込）総額も「横ばい」の回答が約半数を占めた。
- 消費税率引上げ前の対応では、「経理システムの更改」が最も多い。消費税率引上げ後は、価格転嫁を「考えている」が約半数を占めたが、「考えていない」も約3割あり、価格転嫁に代わる方法は、「経費の圧縮」「取引先との価格交渉」「作業手順の効率化」等があった。
- 来年の県内景気見通しは、「横ばい」の回答が最も多かったが、「悪化」の回答も約3割あるなど、好転材料が少ない様子がうかがえた。

<全般的業況判断D Iの動き>

業 種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全 体	8	21	8
製 造 業	6	28	12
建 設 業	17	42	18
卸 小 売 業	▲ 1	2	1
サービス業	14	10	▲ 2

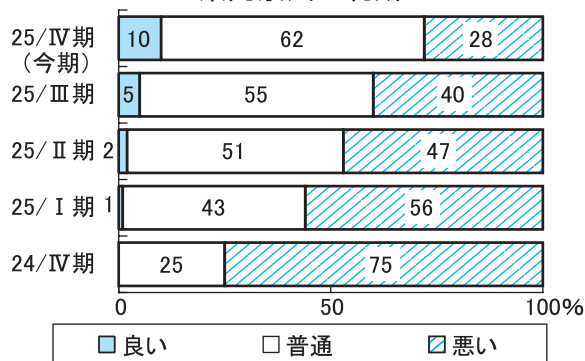
○現在の県内景気をどう見えていますか？

<「悪い」が28%に減少>

県内景気の判断は「悪い」が28%と前期比12P低下し、公共工事の受注や消費税率引上げ前の駆け込み需要の増加等から、景況感に改善の様子がみられた。

また、「普通」も前期比+7Pの62%と、4期連続の増加となった（「良い」は10%）。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成25年12月2日～12月13日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成25年冬季賞与支給状況について

④平成26年4月の消費税率引上げについて

⑤平成26年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業294社（回答率 49.0%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	294 100.0%	97 34.3%	63 22.3%	72 25.4%	51 18.0%	128 48.5%	105 39.8%	31 11.7%
県 央	142 50.2%	29	31	45	37	57	56	19
県 北	59 20.8%	27	16	10	6	25	24	6
県 南 西	82 29.0%	41	16	17	8	46	25	6

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成25年9月期調査

今期：平成25年12月期調査

来期：平成26年3月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

< 2期連続で改善 >

今期の全産業における全般的業況DI
(「好転」-「悪化」)は「+21」で前期比
13P改善した。

業種別では、建設業、製造業が公共工
事の増加や、消費税率引上げ前の需要増
から大幅に改善したほか、卸小売業もD
Iがプラスに転じた。

来期見通しは「+8」とプラスになる
ものの、製造業、建設業の悪化幅が大き
く、全体では今期比13P悪化の見込み。

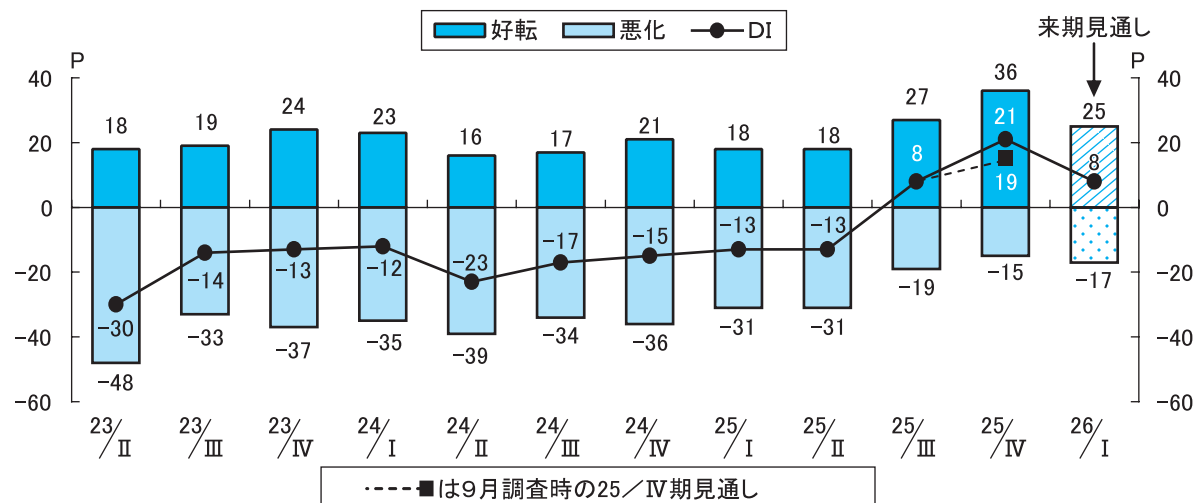
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項 目	業 況	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)	前期 DI
全 体 (294)		36	15	21	8
業 種	製 造 業 (101)	44	16	28	6
	建 設 業 (66)	48	6	42	17
	卸 小 売 業 (74)	28	26	2	▲ 1
	サ ー ビ ス 業 (53)	19	9	10	14
従 業 員	50 人 未 満 (159)	40	16	24	15
	50 ～ 99 人 (56)	32	14	18	▲ 3
	100 ～ 199 人 (38)	37	13	24	12
	200 人 以 上 (29)	24	14	10	▲ 13
資 本 金	3千万円未満 (136)	35	21	14	10
	1億円未満 (107)	38	7	31	8
	1億円以上 (31)	29	13	16	▲ 4

不明分は除く、() は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

DIは前期比大幅改善

今期の全般的業況DIは、前期比22P
改善して「+28」となった。

分野別では、「窯業土石」「機械器具」
「金属製品」が大幅に改善した一方、「化
学製品」「木材木製品」は悪化した。

来期見通しは「年度末に向けた営業力
強化」「消費税率引上げ直前の需要増」な
ど「好転」の回答が多いものの、「円安に
よる原材料高」等「悪化」もあり、DI
は前期比16P悪化の「+12」の見込み。

図2. 製造業DI

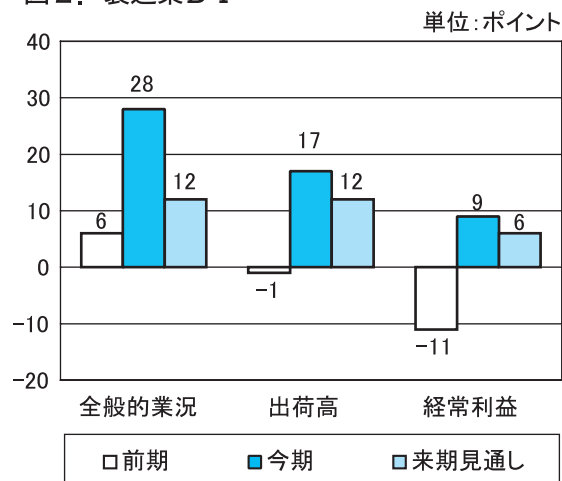


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：％、ポイント

業 種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	46	35	19	27	6
繊維製品	33	23	44	▲ 11	▲ 13
木材木製品	43	50	7	36	43
化学製品	25	75	0	25	50
窯業土石	71	29	0	71	▲ 20
機械器具	57	29	14	43	▲ 25
金属製品	57	29	14	43	0
電気電子部品	0	100	0	0	▲ 25
その他製造業	36	48	16	20	4

○建設業 (図3)

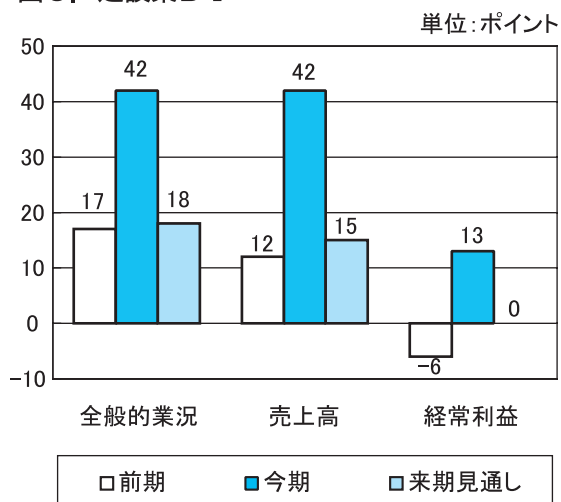
前期比+25Pの大幅改善

今期の全般的業況DIは、前期比+25Pの「+42」と、大幅に改善した。

「公共工事の受注」「消費税率引上げ前の住宅建築の増加」「建替えに伴う解体工事の受注」「太陽光発電の案件を受注」等、「好転」の回答が増えた。

来期見通しは、「今期受注の積み残しあり」「年度末にかけての公共工事」「短期工事の駆け込み需要」など「好転」を見込むものの、「駆け込み需要の反動減」「競争激化による利益率の低下」など「不変」「悪化」の回答もあり、DIは前期比24P悪化の「+18」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

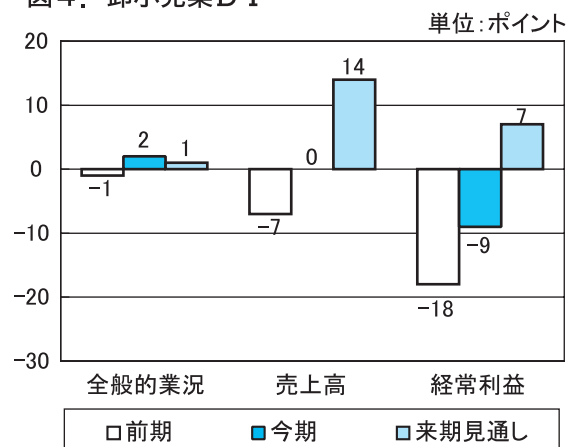
来期は今期比ほぼ横ばいの見込み

今期の全般的業況DIは、前期比3P改善の「+2」であった。

「新製品の投入」「年末商戦」等から「好転」の回答が多かった一方、「冬物の売上不振」「燃油販売量の減少」「競争激化」等の理由で「悪化」の回答もあった。

来期見通しは「年末商戦の反動減」等悪化の回答があった一方、「消費税率引上げ前の需要増」等好転を見込む回答もあり、DIは「+1」と、今期比ほぼ横ばいの見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

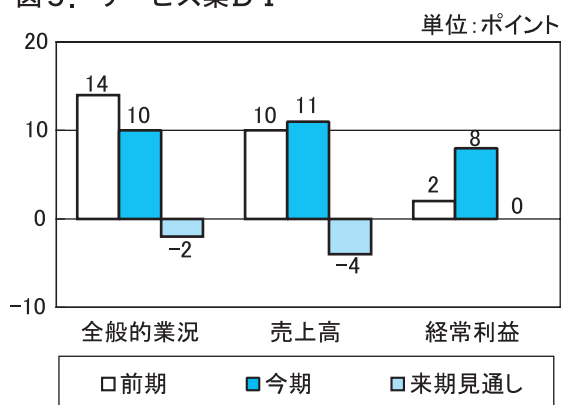
来期は悪化の見込み

今期の全般的業況DIは前期比▲4Pの「+10」であった。

「消費の低迷」など「悪化」の回答が一部にあるものの、「建材輸送の増加」「季節的要因」の理由から「好転」の回答もあり、DIはプラスの状況にある。

来季見通しは「スポーツ合宿関連」から「好転」の回答が一部にみられるが、「消費の低迷」「受注の減少」により、DIは「▲2」とマイナスに転ずる見込み。

図5. サービス業D I



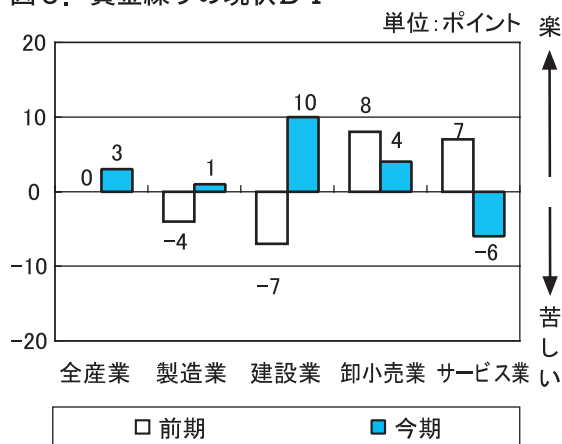
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りは、やや改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」) は、「全産業」で「+3」と前期比やや改善した。

業種別では、製造業、建設業がプラスに転じ、特に建設業は前期比17P改善した。一方、卸小売業はプラス幅が縮小し、サービス業はマイナスに転じた。

図6. 資金繰りの現状D I



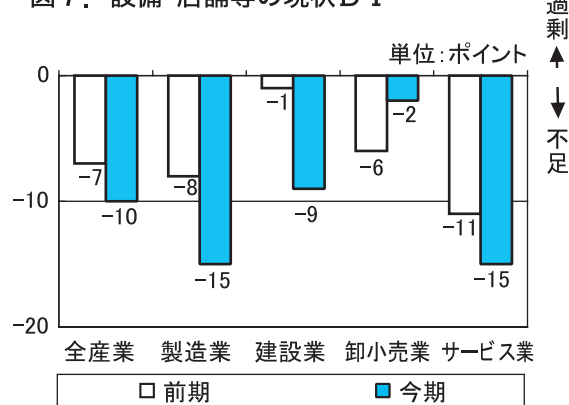
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全体は前期より「不足」の幅が増大

設備・店舗等の現状D I は「全産業」で前期比3P悪化の「▲10」だった。

業種別では製造業とサービス業が「▲15」で、建設業も前期比▲8Pの「▲9」とマイナス幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状D I

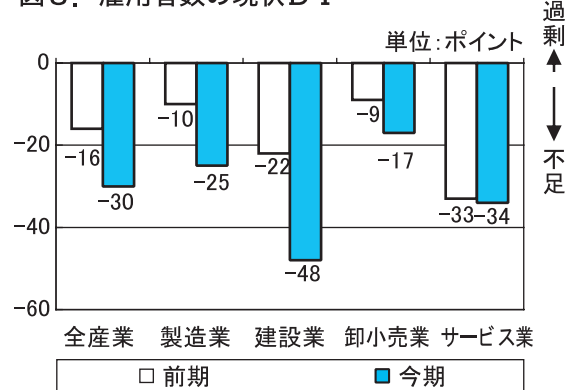


5. 雇用者数の現状 (図8)

建設業は前期比大幅に「不足」

雇用者数の現状D I は「全産業」で「▲30」と、「不足」の幅が拡大した。業種別では、特に建設業が「▲48 (前期比▲26P)」と「不足」の度合いが最も大きい。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 平成25年の冬季賞与支給状況

(次頁表3、図9)

倍率は前年比「横ばい」

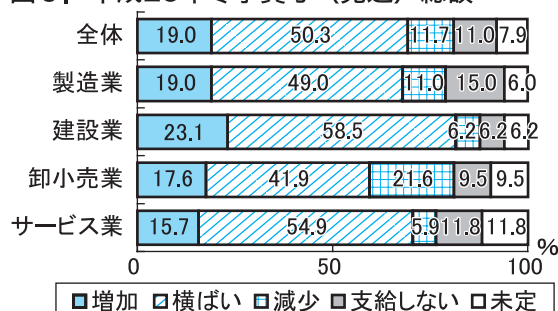
平成25年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が全体で1.5倍、平均支給額で32万円となり、倍率は前年比横ばいだった。賞与(見込)総額は、前年比「横ばい」が約半数を占め、当研究所が11月に実施した「平成25年冬のボーナスアンケート調査」(「同じくらい」が最多)を裏付ける結果となった。

表3. 平成25年冬季賞与
(一人当たり平均支給状況) 単位: 倍、万円

	倍 率		支 給 額	
	H24年	H25年	H24年	H25年
全 体	1.5	1.5	30	32
製 造 業	1.5	1.5	27	33
建 設 業	1.5	1.4	32	30
卸 小 売 業	1.5	1.6	33	34
サ ー ビ ス 業	1.4	1.3	29	30

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(181社)の平均値)

図9. 平成25年冬季賞与(見込)総額



7. 消費税率引き上げの対応について

(図10、11、12)

引き上げ後は約半数が価格転嫁を考えている

消費税率引き上げ前の対応では、全体で「経理システムの更改」が最も多く、「駆け込み需要の取り込み」「経費の見直し」と続いた。

消費税率引き上げ後は、引き上げ分の価格転嫁を「考えている(49.8%)」が最多だったが「考えていない」も27.7%あった。価格転嫁に代わる方法は「経費の圧縮」「取引先との価格交渉」「作業手順の効率化」などの回答が多く、価格維持の対策を検討する様子が見られた。

図10. 消費税率引き上げ前の対応

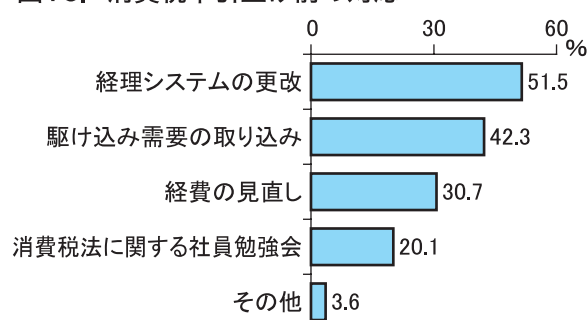


図11. 消費税率引き上げ後の価格の転嫁

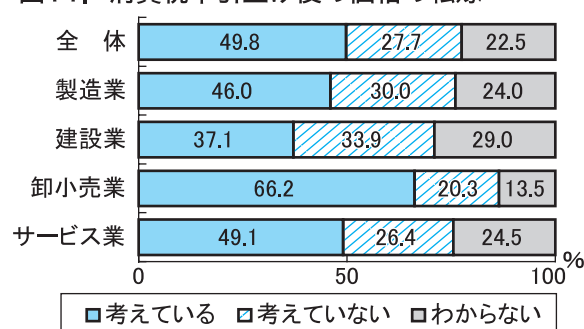
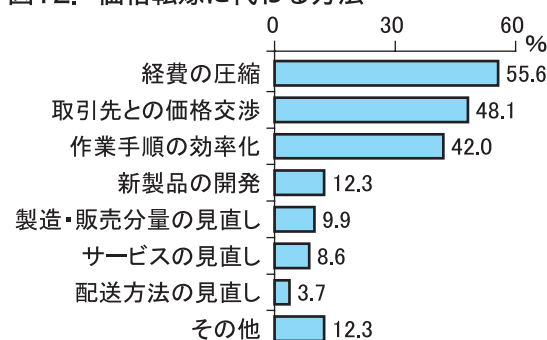


図12. 価格転嫁に代わる方法

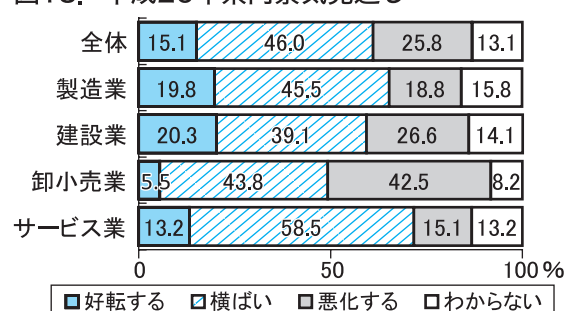


8. 平成26年の県内景気見通し(図13)

「横ばい」が最多

平成26年の県内景気見通しは、「横ばい(46.0%)」が最も多いが、「悪化」の回答も25.8%あり、消費税率引き上げ後の県内景気の減速を懸念するなど、好転する材料が少ない様子がみられた。

図13. 平成26年県内景気見通し



県内企業の業況判断は2期連続で改善傾向にあるが、来期の需要減を見込む回答が増え、消費税率引き上げ後の反動を懸念する回答もある。来年の景気見通しも「横ばい」の回答が多く、今後の県内景気の動向を注視する必要がある。(勝池)

第75回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)－(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	36	49	15	21	25	58	17	8
	製 造 業	44	41	16	28	30	52	18	12
	建 設 業	48	46	6	42	30	58	12	18
	卸 小 売 業	28	46	26	2	22	57	21	1
	サービス業	19	72	9	10	14	70	16	▲ 2
売上(出荷)高	全 体	37	43	20	17	29	52	19	10
	製 造 業	39	39	22	17	32	48	20	12
	建 設 業	51	40	9	42	28	59	13	15
	卸 小 売 業	30	40	30	0	35	44	21	14
	サービス業	26	59	15	11	18	60	22	▲ 4
経常利益	全 体	28	50	22	6	26	52	22	4
	製 造 業	32	45	23	9	30	46	24	6
	建 設 業	31	51	18	13	20	60	20	0
	卸 小 売 業	25	41	34	▲ 9	32	43	25	7
	サービス業	19	70	11	8	16	68	16	0
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)－(C)				
		(A)	(B)	(C)	(A)－(C)				
資金繰り	全 体	20	63	17	3				
	製 造 業	20	61	19	1				
	建 設 業	18	74	8	10				
	卸 小 売 業	23	58	19	4				
	サービス業	15	64	21	▲ 6				
設備・店舗等	全 体	7	76	17	▲ 10				
	製 造 業	11	63	26	▲ 15				
	建 設 業	5	81	14	▲ 9				
	卸 小 売 業	8	82	10	▲ 2				
	サービス業	0	85	15	▲ 15				
雇用者数	全 体	8	54	38	▲ 30				
	製 造 業	12	51	37	▲ 25				
	建 設 業	5	42	53	▲ 48				
	卸 小 売 業	8	67	25	▲ 17				
	サービス業	6	54	40	▲ 34				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント